

議案第38号

久喜市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める 条例の一部を改正する条例

久喜市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例
(平成30年久喜市条例第25号)の一部を次のように改正する。

目次中「人員に関する基準」を「指定居宅介護支援の事業の人員に関する基準」に、「運営に関する基準」を「指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準」に、

「第4章 基準該当居宅介護支援に関する基準(第33条)」

を

「第4章 基準該当居宅介護支援の事業に関する基準(第33条)

第5章 雑則(第34条)

」

に改める。

第1条中「、第79条第2項第1号」を削り、「指定居宅介護支援等」を「指定居宅介護支援(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。以下同じ。)の事業及び基準該当居宅介護支援(同号に規定する基準該当居宅介護支援をいう。以下同じ。)」に改める。

第4条第3項中「指定居宅介護支援事業者」の次に「(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。)」を「利用者に提供される指定居宅サービス等」の次に「(法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等という。以下同じ。)」を加え、同条第4項中「地域包括支援センター」を「法第115条の46第1項に規定する地域包括支援センター」に改め、指定介護予防支援事業者」の次に「(法第58条第1項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。以下同じ。)」を加え、同条に次の2項を加える。

- 6 指定居宅介護支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。
- 7 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

「第2章 人員に関する基準」を「第2章 指定居宅介護支援の事業の人員に関する基準」に改める。

第6条第2項中「主任介護支援専門員をいう。」の次に「(以下この項において同じ。)」を加え、同項に次のただし書を加える。

ただし、主任介護支援専門員の確保が著しく困難である等やむを得ない理由がある場合については、介護支援専門員(主任介護支援専門員を除く。)を前項に規定する管理者とすることができる。

「第3章 運営に関する基準」を「第3章 指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準」に改める。

第7条第2項中「あらかじめ」の次に「、利用申込者又はその家族に対し」を、「できること」の次に「、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護(以下この項において「訪問介護等」という。))がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合、前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護等ごとの回数の中に同一の指定居宅サービス事業者又は指定地域密着型サービス事業者(法第42条の2第1項に規定する指定地域密着型サービス事業者をいう。))によって提供されたものが占める割合」を加え、同条第3項中「利用者」を「利用申込者」に改め、同条第4項中「第6項で」を「第6項に」に改め、同項第2号中「磁気ディスク」の次に「、シー・ディー・ロム」を加える。

第9条中「当該事業所」を「当該指定居宅介護支援事業所」に改める。

第13条第1項中「第4項の規定に基づき居宅介護サービス計画費」の次に「(同条第1項に規定する居宅介護サービス計画費をいう。以下同じ。))」を、「対価をいう。以下同じ。))」の次に「の額」を加える。

第15条第1項中「要介護状態」を「利用者の要介護状態」に改める。

第16条第4号中「介護給付等対象サービス」の次に「(法第24条第2項に規定する介護給付等対象サービスをいう。以下同じ。))」を加え、同条第9号中「招集して行う会議」の次に「(テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。))を活用して行うことができるものとする。ただし、利用者又はその家族(以下この号において「利用者等」という。))が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。))」を加え、同条第19号中「退所しようとする」を「退所をしようとする」に改め、同条第20号中「、居宅サービス計画に」の次に「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第38号。次号において「指定居宅介護支援等基準」という。))第13条第18号の2に規定する」を、「訪問介護」の次に「同号に規定する」を加え、同号の次に次の1号を加える。

(20)の2 介護支援専門員は、その勤務する指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた指定居宅サービス等に係る居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び特例地域密着型介護サービス費(以下この号において「サービス費」とい

う。)の総額が法第43条第2項に規定する居宅介護サービス費等区分支給限度基準額に占める割合及び訪問介護に係る居宅介護サービス費がサービス費の総額に占める割合が指定居宅介護支援等基準第13条第18号の3に規定する厚生労働大臣が定める基準に該当する場合であって、かつ、市町村からの求めがあった場合には、当該指定居宅介護支援事業所の居宅サービス計画の利用の妥当性を検討し、当該居宅サービス計画に訪問介護が必要な理由等を記載するとともに、当該居宅サービス計画を市町村に届け出なければならない。

第16条第25号中「当該計画」を「当該居宅サービス計画」に、「サービス担当者」を「サービス担当者」に改め、同条第26号中「当該計画」を「当該居宅サービス計画」に改める。

第17条の見出し中「法定代理受領サービス」の次に「等」を加える。

第19条中「次の」の次に「各号の」を加える。

第21条中「事業の」を「次に掲げる事業の」に改め、「として次に掲げる事項」を削り、同条第2号中「職員」を「従業者」に改め、同条中第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

(6) 虐待の防止のための措置に関する事項

第22条の見出し中「確保」を「確保等」に改め、同条に次の1項を加える。

4 指定居宅介護支援事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

第22条の次に次の1条を加える。

(業務継続計画の策定等)

第22条の2 指定居宅介護支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下この条において「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

第24条の次に次の1条を加える。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第24条の2 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所において

感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定居宅介護支援事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。

第25条に次の1項を加える。

- 2 指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する重要事項を記載した書面を当該指定居宅介護支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

第28条(見出しを含む。)中「居宅サービス事業者等」を「指定居宅サービス事業者等」に改める。

第30条の次に次の1条を加える。

(虐待の防止)

第30条の2 指定居宅介護支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催するとともに、その結果について、介護支援専門員に周知徹底を図ること。
- (2) 当該指定居宅介護支援事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
- (3) 当該指定居宅介護支援事業所において、介護支援専門員に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

第31条中「事業所」を「指定居宅介護支援事業所」に改める。

「第4章 基準該当居宅介護支援に関する基準」を「第4章 基準該当居宅介護支援の事業に関する基準」に改める。

第33条中「第4項の規定に基づき居宅介護サービス計画費」の次に「(同条第1項に規定する居宅介護サービス計画費をいう。以下同じ。)」を加える。

本則に次の1章を加える。

第5章 雑則

(電磁的記録等)

第34条 指定居宅介護支援事業者及び指定居宅介護支援の提供に当たる者並びに基準該当居宅介護支援の事業を行う者及び基準該当居宅介護支援の提供に当たる者(次項において「指定居宅介護支援事業者等」という。)は、作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(第10条(前条において準用する場合を含む。))及び第16条第27号(前条において準用する場合を含む。))並びに次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

2 指定居宅介護支援事業者等は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの(以下この項において「交付等」という。)のうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。)によることができる。

附則第2項中「平成30年4月1日から平成33年3月31日」を「令和9年3月31日」に改め、「第6条第2項」の次に「(第33条において準用する場合を含む。)」を加え、「介護支援専門員を同条第1項」を「介護支援専門員(介護保険法施行規則第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員を除く。)」を第6条第1項(第33条において準用する場合を含む。)」に改める。

附則中第3項を第4項とし、第2項の次に次の1項を加える。

3 令和3年4月1日以後における前項の規定の適用については、同項中「第6条第2項」とあるのは「令和3年3月31日までに法第46条第1項の指定を受けている事業所(基準該当居宅介護支援の事業を行う事業所にあつては、同日において当該事業を行っている事業所)であつて、同日において当該事業所における第6条第1項(第33条において準用する場合を含む。)に規定する管理者(以下この項において「管理者」という。)が介護保険法施行規則第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員でないものについては、第6条第2項」と、「(介護保険法施行規則第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員を除く。)」を第6条第1項(第33条において準用する場合を含む。)に規定する」とあるのは「引き続き、同日における管理者である介護支援専門員を」とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、附則第2項の改正規定及び附則中第3項を第4項とし、第2項の次に1項を加える改正規定は、公布の日から、第16条第20号の次に1号を加える改正規定は、令和3年10月1日から施行する。

(虐待の防止に係る経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)から令和6年3月31日までの間、この条例による改正後の久喜市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例(以下「新条例」という。)第4条第6項及び第30条の2(これらの規定を新条例第33条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とし、新条例第21条(新条例第33条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、新条例第21条中「、次に」とあるのは「、第6号に掲げる事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項(同号に掲げる事項を除く。)」とする。

(業務継続計画の策定等に係る経過措置)

- 3 施行日から令和6年3月31日までの間、新条例第22条の2(新条例第33条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、新条例第22条の2第1項中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、同条第2項中「実施しなければ」とあるのは「実施するよう努めなければ」と、同条第3項中「行うものとする」とあるのは「行うよう努めるものとする」とする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置)

- 4 施行日から令和6年3月31日までの間、新条例第24条の2(新条例第33条において準用する場合を含む。)の規定の適用については、新条例第24条の2中「講じなければ」とあるのは、「講ずるよう努めなければ」とする。

令和3年2月21日提出

久喜市長 梅 田 修 一

提案理由

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令に基づく改正を行いたいので、この案を提出するものであります。